

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和 年 月

# 麦・大豆国産化プラン

産地名：北海道中川郡幕別町札内

（作成主体：札内農業協同組合）

# 1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

## ● 麦類

### ①作付・生産実績

年産	品種	作付面積 (ha)	粗麦数量 (kg)	製品数量 (kg)	反収 (kg/10a)	製品率 (%)
2	きたほなみ	636.30	3,836,100	3,665,000	575.99	95.54%
3	きたほなみ	604.40	4,737,430	4,451,430	736.50	93.96%
4	きたほなみ	681.16	3,601,400	3,354,000	492.40	93.13%

札内農協集出荷分数量

### ②課題と課題解決に向けた取組み方針

【課題】 天候による作柄変動や、縞萎縮病発生による収量性の不安定性。

【課題解決】 講習会実施により土づくり・輪作体系の遵守を促進。排水性の改善、土壌分析に伴う有機資材の投入、スマート農業技術の導入による作業の高度化・省力化の促進によって収量向上を図る。

## ● 豆類

### ①作付・生産実績

年産	品種	作付面積 (ha)	粗原数量 (kg)	製品数量 (kg)	反収 (kg/10a)	製品率 (%)
2	ユキホマレ	7.01	22,445	20,400	291.01	90.89%
3	ユキホマレ	7.80	27,139	24,720	316.92	91.09%
4	音更大袖振	9.58	23,754	20,310	212.00	85.50%

札内農協集出荷分数量

### ②課題と課題解決に向けた取組み方針

【課題】 収穫体系の整備。

【課題解決】 講習会実施により土づくり・輪作体系の遵守を促進。排水性の改善、土壌分析に伴う有機資材の投入、スマート農業技術の導入による作業の高度化・省力化の促進によって収量向上及び面積の拡大を図る。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

## 2. 産地と実需者との連携方針(麦類)

### (1) 麦類

#### ① 契約・取引について

- ・小麦については、民間流通麦取り扱い要領に基づき、播種前契約の遵守と収穫前入札・相対取引により、収穫前には、取引が成立している。
- ・JAを指定した販売は、共同計算販売の公平性や、実需への流通ロットなどにより行っていないことから、道産小麦の販売内容等については、「販売予定実需者一覧」としてホクレンから報告を受けたものを提示する。

#### 1. 生産

基本技術の励行とともに、スマート農業など先進的な農業技術の導入、また新品種の普及促進により安定供給を実現する。

#### 2. 消費

実需者とのパートナーシップを強化し、相互理解を深化することにより、バリューチェーン全体で道産麦の価値創造を実現する。

#### 3. 流通

流通の現状を改善し、生産量の増加に応じた流通体制を実現する。

大手製粉メーカー  
～広い視野、面(マス)～

- ⇒国内麦の生産振興と使用数量の増加に向けた連携強化。
- ⇒民間流通麦の基本原則(内麦優先、播種前契約、単年度需給、一定の幅)の考え方の共有。
- ⇒計画的出荷および消費地保管の実施(効果的な産地在庫の軽減に向けた連携)。
- ⇒大手2次加工メーカーを巻き込んだ消費トレンドの形成を目指す。

北海道産麦コンソーシアム  
～きめ細かな視点、点(ニッチ)～

- ⇒3社の特徴を生かした協業化や安定供給体制の構築による需要の創出、道産麦使用比率の上昇を目指す。
- ⇒地産地消など、産地と一体化した取り組みを支援。
- ⇒2次加工メーカーの動向や産地情報等、情報共有プラットフォームの確立。
- ⇒新品種の品質評価・普及計画の共有および2次加工メーカーへの展開・ブランディングを目指す。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

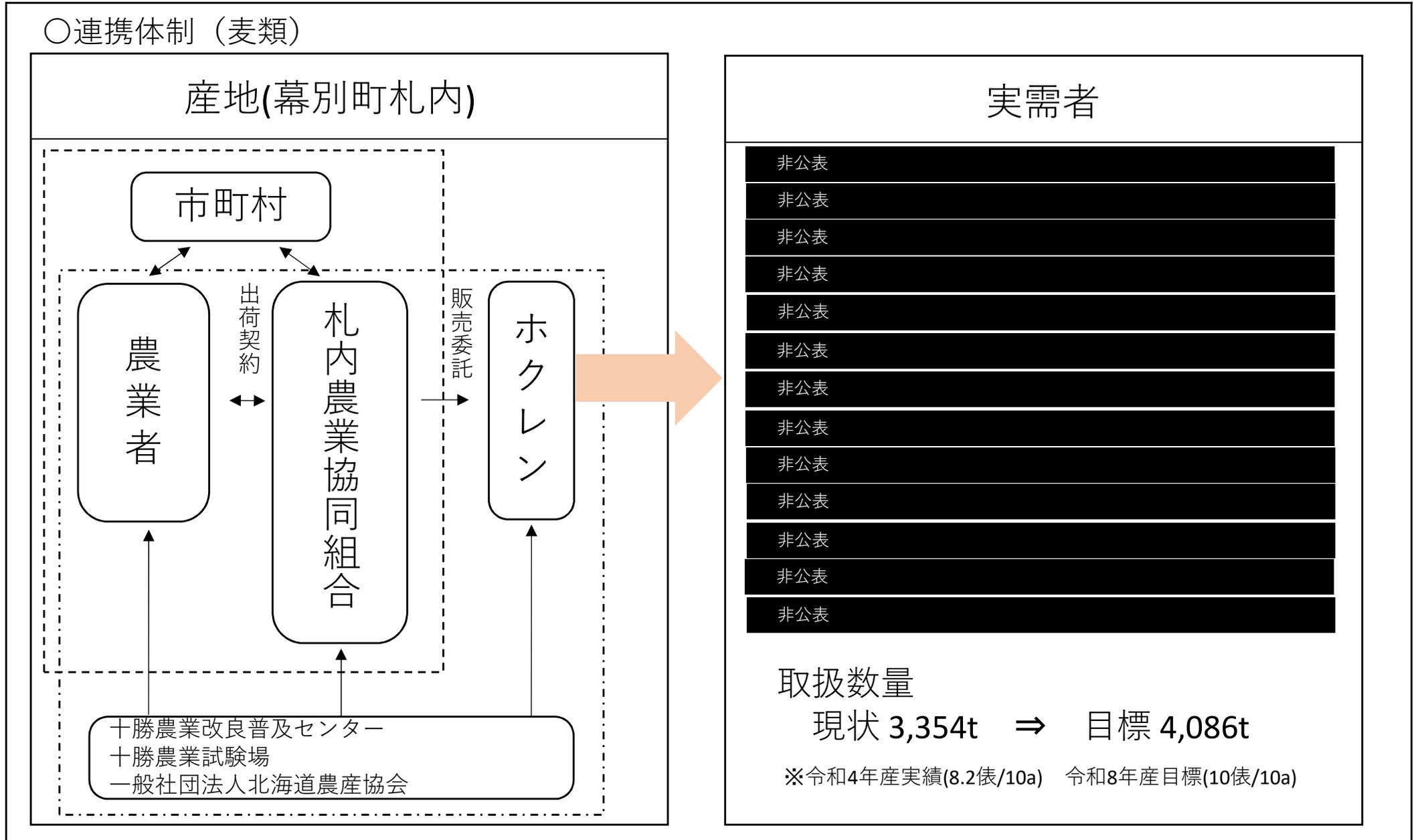
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

## 2-産地と実需者との連携方針(麦類)



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

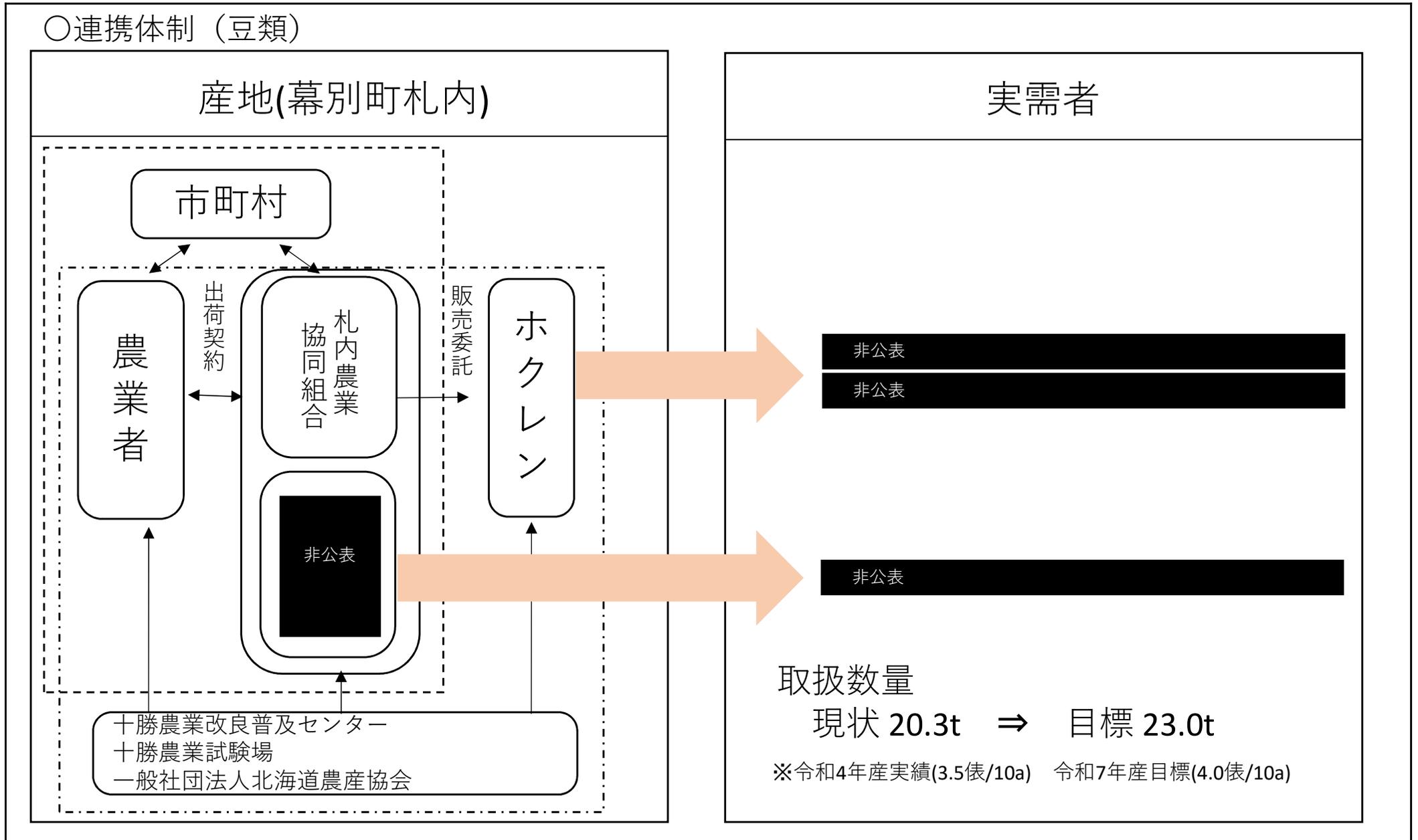
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

## 2-産地と実需者との連携方針(豆類)



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

### 3. 麦の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割と取組方針

#### ● 麦類

- ①令和5年産指標面積 781.42ha(札内地区作付予定面積)
- ②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

#### 【JA・各生産組合】

- ・需要に応じた品種の作付けを行う。
- ・販売部、営農部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、小麦の安定生産に取り組む。

#### 《生産組合》

- ・小麦生産組合
- ・麦採種組合

#### 【ホクレン及び集荷業者】

- ・国産小麦の需要拡大に向けた取り組みや、生産拡大に伴う農協サイロの有効利用と、流通在庫対策の充実を図ることによる産地費用負担の適正化と、実需へ安心して道産小麦を使用継続することの出来る仕組みづくり。

#### 【普及センター等関係機関】

- ・栽培に関わる分析調査等
- ・増産に対する技術提供等

#### 【実需者】

- ・産地事情の理解と、国産小麦のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・早期引き取り実現に向けた備蓄機能の拡充。

#### ● 取組方針

- ・指標面積を基本として、国産化の増産体制を構築する。
- ・実需先を中心に関係機関や販売先と連携し、需要に沿う品質・生産性向上を図る為の栽培体系確立に向けた取組を行う。
- ・種子の安定生産を図る為、関係機関との連携を強化する。
- ・取組を行う上で、達成実現に向けて町と連携し、中長期的な幕別町地域目標を設定する。

※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。

### 3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割と取組方針

#### ● 大豆

- ①令和5年産指標面積 41.33ha(札内地区作付予定面積)
- ②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

#### 【JA・各生産組合】

- ・需要に応じた品種の作付けを行う。
- ・販売部、営農部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、大豆の安定生産に取り組む。

#### 《生産組合》

- ・大豆生産組合
- ・豆採種組合
- ・高橋豆組合

#### 【出荷先】

- ・需要に応じた作付の拡大
- ・販売部、営農部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、大豆の安定生産に取り組む。

#### 【ホクレン及び出荷先】

- ・豆腐用途向けユーザーを主体とした契約栽培・産地指定拡大への取組(輸入代替)。
- ・生産拡大に伴う集約保管倉庫の確保と、新規共同保管施設の検討。

#### 【普及センター等関係機関】

- ・栽培に関わる分析調査等
- ・増産に対する技術提供等

#### 【実需者】

- ・産地事情の理解と、国産大豆のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・新たな大豆需要の創出(大豆ミートなど)による市場拡大。

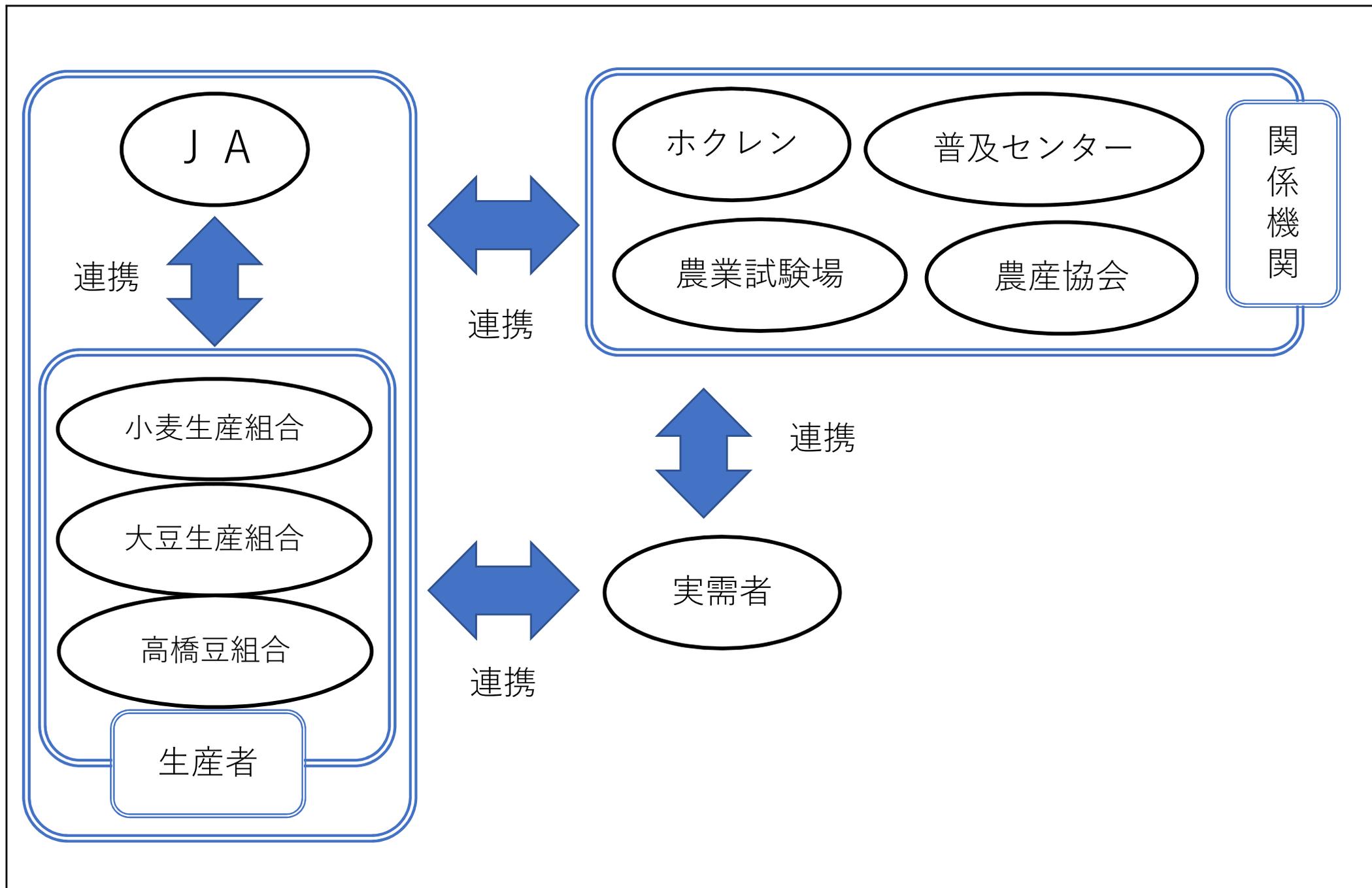
#### ●取組方針

- ・指標面積を基本として、国産化の増産体制を構築する。
- ・実需先を中心に関係機関や販売先と連携し、需要に沿う品質・生産性向上を図る為の栽培体系確立に向けた取組を行う。
- ・取組を行う上で、達成実現に向けて町と連携し、中長期的な幕別町地域目標を設定する。

※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。

### 3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割と取組方針



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。